

「30人以下学級実現」のための意見書

経済格差の拡大などによる就学援助児童の増加、保護者等の多様な教育ニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、ますます教育現場では困難な状況が現れています。

学校現場では個々に応じた極めの細かい指導や、ゆとりをもった授業が求められています。日本の学校の1学級40名の定数が国際的に見て異常な多さであり、教育の困難さを増す大きな原因であることは以前から指摘されてきました。

国としては「1学級40名」以下の少人数定数を打ち出していないものの、義務教育第8次教職員定数計画において、地方独自の努力で「少人数学級」の実現が可能なように規制緩和されました。それに伴い、2007年現在46道府県で何らかの形態で「少人数学級」の施策が実施されています。

沖縄県においても2001年度から小学校低学年を中心にその改善が図られ、現在は小学校1、2年生において状況が合えば「35人以下学級」の適応が行われています。

県知事は、「30人以下学級」の実現を公約しています。去る6月に行われた沖縄県議会でも、教育長が来年度からの「30人以下学級」の実現と、「検討委員会」の設置の答弁を行いました。

「教育は未来への先行投資」であり、子どもたちへの最善の教育環境を提供する必要があります。そのためにも学校現場における「30人以下学級」の実現は急がれる課題になっています。

よって、沖縄県におかれましては、「30人以下学級」の実施を早期に実現すること、また、「30人以下学級」検討委員会に教職員代表や学識経験者を加え、外部に公開されたものにすることを強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2007年9月27日
沖縄県中頭郡北谷町議会

あて先 沖縄県知事 沖縄県教育委員長 沖縄県教育長